

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成 29 年 12 月

シーズ・ベンチャー支援

地域活性化支援

○ 官民ファンド連携チーム会合の活動状況	1
○ シーズ・ベンチャー支援	2
○ 地域活性化支援	12
○ 民間等との協同	20

官民ファンド連携チーム会合の活動状況

【目的】

民業補完に配慮した上で各官民ファンドが連携して支援することにより、各々の専門性を活かし、単独で推進するよりも一層効果的・効率的な支援を促進。

【活動内容】

各連携チーム会合において、官民ファンド同士に限らず、民間・自治体・公的研究機関等との連携も視野に入れた検討や、具体的事例等に係る意見交換実施。

シーズ・ベンチャー支援

<連携チーム会合メンバー>

- ・(株)産業革新機構(INCJ)
- ・官民イノベーションプログラム
東北大学ベンチャーパートナーズ(東北大VP)
東京大学協創プラットフォーム開発(東大IPC)
京都大学イノベーションプログラム(京大iCap)
大阪大学ベンチャーキャピタル(阪大VP)
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

<開催実績>

- ・ 9月11日 第1回連携チーム会合
- ・ 11月1日 地域金融機関との意見交換
(第2回連携チーム会合)
- ・ 11月1日 第3回連携チーム会合

地域活性化支援

<連携チーム会合メンバー>

- ・(株)中小企業基盤整備機構(SMRJ)
- ・(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)
- ・(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)
- ・(株)民間資金等活用事業支援機構(PFI機構)
- ・(株)海外需要開拓支援機構(CJ機構)
- ・(株)日本政策投資銀行(DBJ)
- ・(一社)グリーンファイナンス推進機構

<開催実績>

- ・ 9月12日 第1回連携チーム会合
- ・ 11月1日 地域金融機関との意見交換
(第2回連携チーム会合)
- ・ 11月1日 第3回連携チーム会合

シーズ・ベンチャー支援

連携の具体化

＜JST等と官民イノベーションプログラムとの連携(実績)＞ 官民イノベーションプログラム

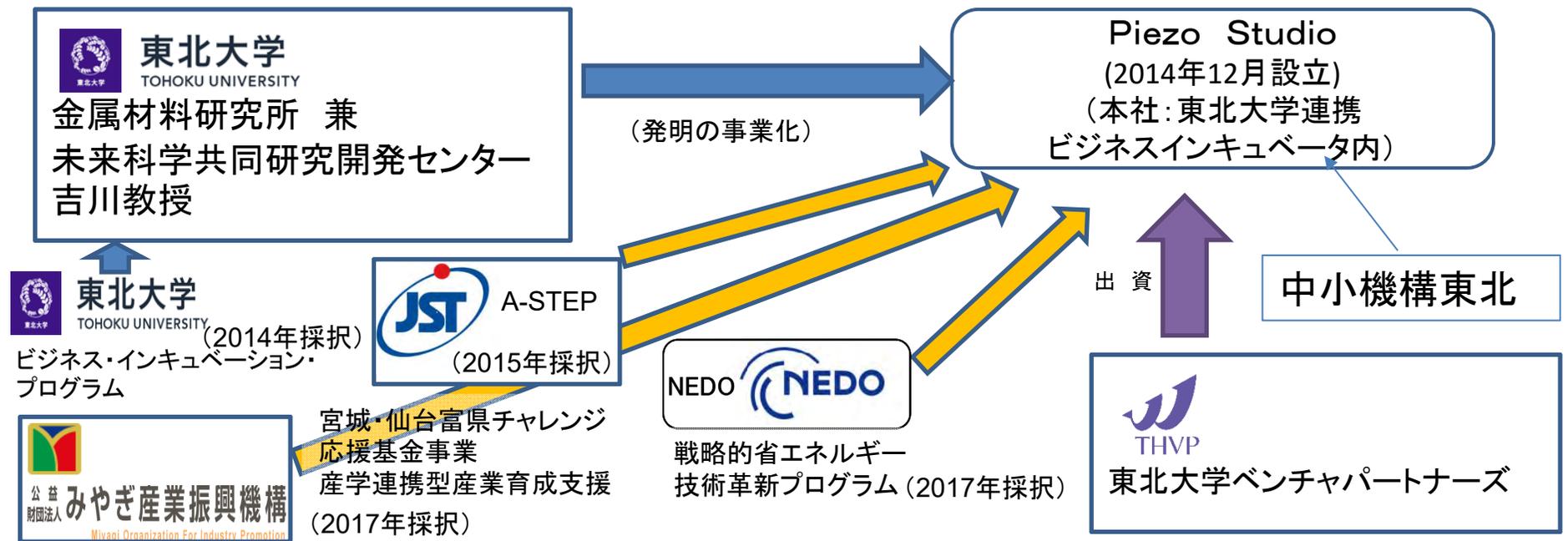
東北大学金属材料研究所・未来科学技術共同研究開発センター吉川教授の研究成果を、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムを経て、THVPが投資実行、本格的な事業化に着手した。

今後は、製造および販売を東北地方に所在する複数の企業に委託する方針であり、産学連携推進とともに、地域活性化にも貢献することが期待されている。

同社は、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に置いている。また、THVP投資前からJSTのA-Stepならびにみやぎ産業振興機構の宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業に、投資後もNEDOの戦略的省エネルギー技術革新プログラムに採択された。

【連携スキーム】

投資対象 : 株式会社 Piezo Studio
 事業内容 : 電子部品及びその材料の開発、設計、試作、実験、解析、評価、製造販売、コンサルティング
 支援決定金額 : 2億5,000万円
 支援決定公表日 : 2017年4月21日



連携の具体化

＜産業革新機構と国との連携(実績)＞

(株)産業革新機構

ダイナミックマップ基盤株式会社は、自動走行に必要となる3次元高精度地図において基盤となる「協調領域」のデータ整備を目的とした事業会社。3次元高精度地図をカメラ・センサー及びGPSといったデバイスと組み合わせることで自動運転の高度な制御を実現することを目指す。自動運転の実現により、交通事故減少、交通制約者の移動支援、渋滞緩和による環境負荷低減等の社会課題の解決に貢献する。

なお、同社は、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の成果(基盤地図のデータフォーマットや精度管理方式、位置参照方式)を基礎としている。

【連携スキーム】

投資対象：ダイナミックマップ基盤株式会社

事業内容：自動走行の実現に向けた高精度3次元地図データの整備

出資総額：37億円(共同出資者を含めた出資総額。うち産業革新機構は13.4億円を上限とする出資を行う)

支援決定公表日：2017年6月13日



連携の具体化

<地域経済活性化支援機構等との連携(実績)>

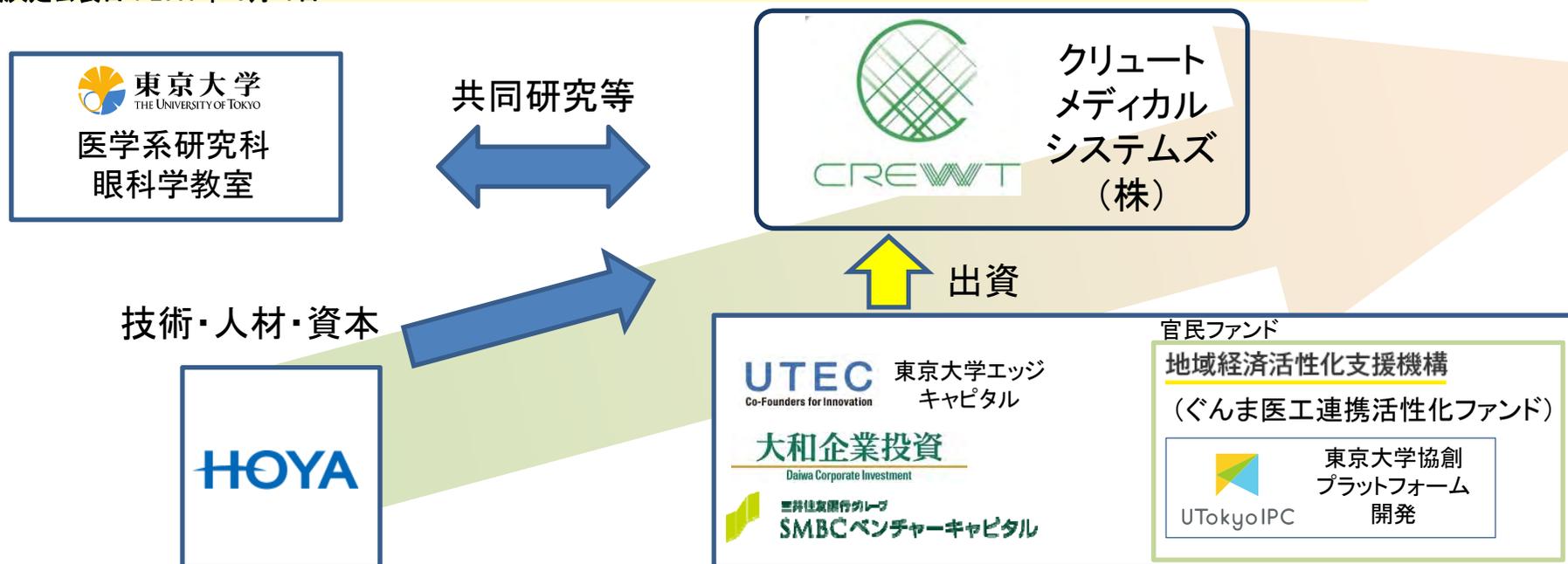
官民イノベーションプログラム

クリュートメディカルシステムズは、HOYAで培われた技術及び人材、及び東京大学医学系研究科眼科教室の知見をベースにUTECHを中心とした民間ベンチャーキャピタルの支援により2013年に設立された。当社の提供するヘッドマウント型視野計は、数百万人の潜在患者がいると言われる緑内障に対し、短時間かつ簡便な検査及びスクリーニングを提供するものである。

当社は、初期の製造販売体制の確立のため、地域経済活性化支援機構(REVIC)の組成するファンドからの出資を受けた。今回、東京大学協創プラットフォーム開発は、これまでの出資による国内基盤の拡充とともに、海外進出に向けた取り組みのため出資及び支援を行い、事業化のさらなる加速を進めた。

【連携スキーム】

投資対象 : 株式会社クリュートメディカルシステムズ
 事業内容 : 医療機器の開発、製造販売
 支援決定金額 : 1億円
 支援決定公表日 : 2017年 9月 7日



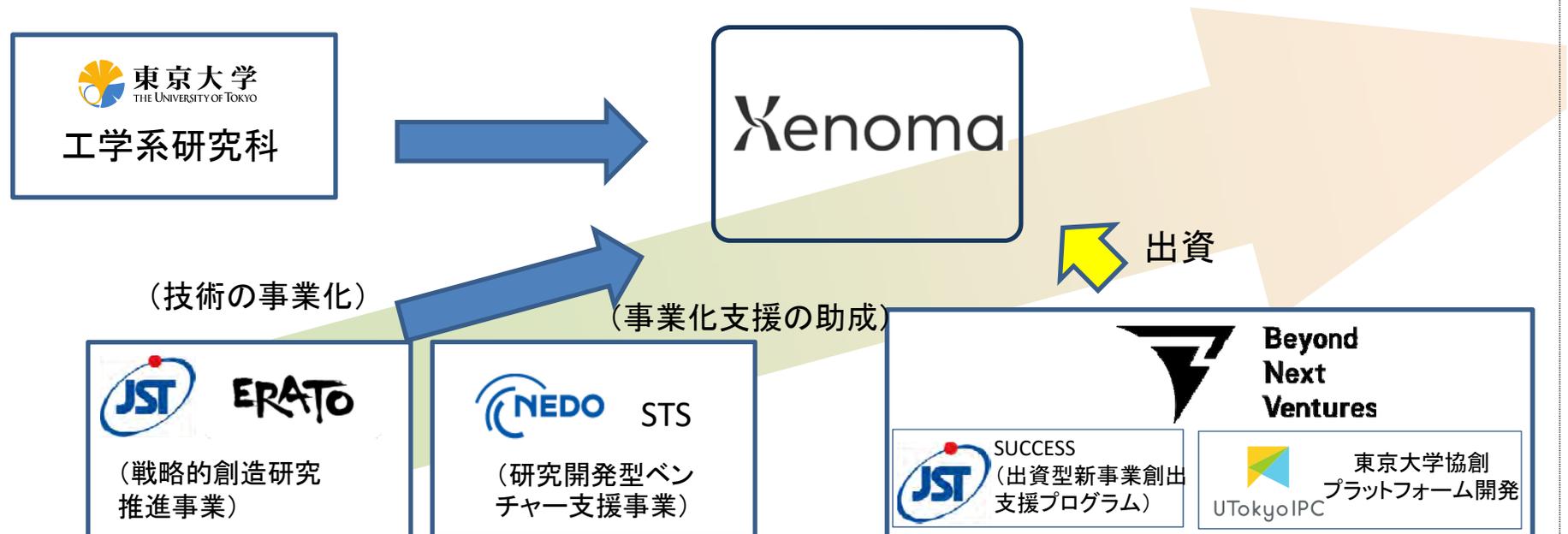
連携の具体化

<官民ファンド間の連携(実績)>

Xenomaは、東京大学大学院工学系研究科の染谷隆夫教授研究室及びJST戦略的創造研究推進事業「染谷生体調和エレクトロニクスプロジェクト」で培われた技術及び人をベースに2015年に設立された。当社の提供する布状電子回路基板は、スポーツ用途にも資する引張耐久性、洗濯にも耐える絶縁性を実現し、着ている人の動きや体温、心拍等のモニタリングを可能としている。

第1回増資ではBeyond Next Ventures(以下、BNV)とともにJST SUCCESS(以下、JST)からの出資、またNEDOによる助成を受けて、プロトタイプ作成が進められた。今回の増資では、事業の本格的な立ち上がりに向け、BNV及びJSTが既存投資家としてフォローオン投資を行うのとともに、東京大学協創プラットフォーム開発からも新規の出資を行い、事業のさらなる加速を進めた。

投資対象 : 株式会社Xenoma
事業内容 : 次世代スマートアパレル (IoT衣服) の開発・販売
支援決定金額 : 1億円(東京大学協創プラットフォーム開発)、0.5億円(JST SUCCESS)
支援決定公表日 : 2017年 9月27日



連携の具体化 一覧(1/4)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成29年 4月21日	実績	東北大学ベン チャーパートナ ーズ	-	NEDO JST	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学金属材料研究所・未来科学技術共同研究開発センター吉川教授の研究成果を、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムを経て、THVPが投資し本格的な事業化に着手した。 ・同社は、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に置いている。また、THVP投資前からJSTのA-Stepならびにみやぎ産業振興機構の宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業に、投資後もNEDOの省エネルギープログラムに採択された。
2	平成29年 6月13日	実績	(株)産業革新機構	三菱電機株式 会社、株式会社 ゼンリン、国内 自動車メーカー 等	内閣府等 (SIP)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイナミックマップ基盤株式会社は、自動走行に必要な3次元高精度地図において基盤となる「協調領域」のデータ整備を目的とした事業会社。 ・内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の成果を基礎としている
3	平成29年 9月7日	実績	東京大学協創プ ラットフォーム 開発	東京大学エッジ キャピタル、大 和企业投資、 SMBCベンチャー キャピタル	-	<ul style="list-style-type: none"> ・クリュートメディカルシステムズ社は、HOYAの技術・人材及び東京大学医学系研究科眼科教室の知見をベースに、東京大学エッジキャピタル、大和企业投資の支援の下で2013年に設立されたベンチャー企業。緑内障の検査に不可欠な視野計を世界で初めてヘッドマウント型にした医療機器「アイモ」を最初の製品として製造・販売している。 ・REVIC組成ファンドの出資で初期の製造販売体制を確立した。また、今回東大IPCが出資を行い、国内基盤拡充とともに海外進出に向け支援することで、事業化のさらなる加速を進めた。
4	平成29年9 月27日	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興機構 ・東京大学協創プラットフォーム開発 	Beyond Next Ventures	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) ・科学技術振興機構 	<ul style="list-style-type: none"> ・Xenoma社は、東京大学染谷隆夫教授が研究総括を務めるJST ERATOプロジェクトの研究開発成果をもとに、2015年に設立されたベンチャー企業。当社の開発した布状電子回路基板は、着ている人の動きや体温、心拍等のモニタリングを可能としている。 ・Beyond Next VenturesとJST SUCCESSとによる第1回増資に続き、今回の増資では東京大学協創プラットフォーム開発も新規に出資に加わり、事業の本格的な立ち上がりに向けた時間面での連携を行なった。
5※2	平成28年 12月15日	実績	東北大学ベン チャーパートナ ーズ	-	NEDO JST	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOのナノテク・先端材料実用化研究開発プロジェクト及びJSTのA-STEPで採択された、東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果を、THVPが投資し本格的な事業化に着手した。 ・事業化にあたっては、東北大学のビジネス・インキュベーション・プログラムにより、約3年間のプレインキュベーションを経て、2016年5月に合同会社設立、11月に投資に伴い株式会社に改組した。同時に、本社を中小機構東北が設置した東北大学内インキュベーション施設に移転した。

※1:公表日 ※2:項番5以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(2/4)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
6	平成29年 2月9日	実績	東北大学ベン チャーパートナーズ	三菱UFJキャ ピタル、ニッセ イキャピタル、 三井住友海上 キャピタル、エ ンジェル投資家	JST	<ul style="list-style-type: none"> JSTのA-STEPで臨床試験を開始し、先端科学技術エンタープライズが支援していた企業に対して、民間VC3社とともに第II相臨床試験実施のための資金を供給。THVPは、アンカー投資家として増資資金の確保に貢献した。 経営陣は、東京農工大蓮見教授が代表取締役社長に、先端科学技術エンタープライズ若林社長が法務担当の代表取締役に就任しており、今回の投資家からは三菱UFJキャピタルから、取締役1名が就任した。THVPはオブザベーションライトを実行。
7	平成29年 2月17日	実績	京都大学イノ ベーションキャ ピタル	イノベティブ・ ベンチャーファ ンド、テックアク セルファンド	NEDO	<ul style="list-style-type: none"> ティエムファクトリ株式会社は、透明な断熱材であるエアゲルの事業化を目指すベンチャー企業。 京都大学イノベーションキャピタル(株)は、NEDOのプログラムにより最初期の技術開発を開始した同社に対して、技術系・金融系のバックグラウンドを有するイノベティブ・ベンチャーファンド(NEC・SMBC系)およびテックアクセルファンド(リコー・オムロン・SMBC系)と協調投資をして、技術面、金融面から複合的にハンズオンを行い、同社技術の事業化をサポート
8	平成29年 3月10日	実績	大阪大学ベン チャーキャピタル	大阪大学COI 拠点で共同で 研究を進める 企業等	科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学産業科学研究所・関谷毅教授を中心とした医脳理工連携プロジェクトチームが開発した「冷却シートを額に貼るような感覚で容易に装着できるシート型脳波センサー」の社会実装および「ニューロマーケティング」の事業化を目指し、大阪大学ベンチャーキャピタルが出資。
9	平成29年 3月21日	実績	(株)産業革新機 構	早稲田大学、 DENSO、ウエル インベストメント	NEDO	<ul style="list-style-type: none"> オスカーテクノロジーは早稲田大学で開発した、逐次プログラムの自動並列化技術の商用化を目指して、2013年に設立されたベンチャー企業。同社は単一コアで動作するプログラムを並列化することにより、処理速度の高速化、省電力化を実現する、組込み式の変換ソフトウェアを提供。
10	平成27年 11月20日	実績	東北大学ベン チャーパートナーズ	民間事業会社	科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> 東北発素材技術先導プロジェクト(JST)の研究成果である超低損失軟磁性材料“ナノメット[®]”の事業化を行うために、民間事業会社5社(アルプス電気、NECTーキン、JFEスチール、パナソニック、村田製作所)と東北大学ベンチャーパートナーズが、共同で出資を行い新会社を設立。 経営陣は、東北大学牧野教授が取締役会長に就任した他、民間事業会社5社から1名ずつ、取締役もしくは監査役に就任、東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名、監査役1名に就任し、民間事業会社と連携して支援を実施。
11	平成27年 11月6日	実績	科学技術振興機 構	民間事業者	産業技術総 合研究所 科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)が設立され、JSTは金銭出資を実行。産総研は「産総研発ベンチャー」の認定により同ベンチャー企業に対して信用を提供。

※1:公表日 ※2:項番号5以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(3/4)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
12	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	日本政策金 融公庫 大阪府 茨木市 科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業への採択や、中小企業基盤整備機構が設立したインキュベーション施設を通じて事業化を進めてきた株式会社ジェイテックコーポレーション(放射光施設用X線集光ミラーや自動細胞培養装置の事業化を行う大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
13	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル 民間事業会社	日本医療研 究開発機構 科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一環として、民間事業会社も加わり行われた共同研究の成果を基に設立された大阪大学発ベンチャーである株式会社マトリクスームに対して、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
14	平成28年 1月4日	実績	産業革新機構	素材・化学企業	物質・材料研 究機構等	<ul style="list-style-type: none"> 素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目的に、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社(以下「UMI」)が組成・運営するUMI1号投資事業有限責任組合に対して、60億円を上限とする戦略的LP投資。
15	平成28年 3月24日	実績	産業革新機構	事業会社	日本医療研 究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> 住友重機械と産業革新機構は、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を推進する目的で、ステラファーマ株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定。
16	平成28年 4月14日	実績	科学技術振興機構 大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振 興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業による支援を経て、出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)による出資を受けた株式会社ファンペップ(機能性ペプチドに関する研究開発成果の実用化を目指す大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
17	平成28年 5月19日	実績	京都大学イノベ ーションキャピタル 大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	—	<ul style="list-style-type: none"> 京都大学医学研究科および大阪大学工学研究科の各研究者と別個に開発した基盤技術を基に事業化を進める(株)AFIテクノロジーに対して、京都大学イノベーションキャピタル(京都iCap)と大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)は、民間ベンチャーキャピタルと共に総額2.5億円の第三者割当増資を引き受けた。 官民イノベーションプログラムにより設立された、国立大学法人の子会社VC(京都iCapおよびOUVC)が、同一企業に対して協調投資を実行した初めてのケース。

※1:公表日 ※2:項番号5以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(4/4)

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
18	平成28年 5月26日	実績	産業革新機構	民間ベンチャー キャピタル	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社三次元メディアは、NEDOの支援を受けて、従来のセンサーでは認識が困難であった黒色、半透明、光沢部品などに対する高精度かつ高速度な画像認識を実現。 今回の産業革新機構による出資実現は、産業革新機構とNEDOとの間で締結している相互連携協定に基づく連携支援事例。
19	平成28年 7月5日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業及び研究成果展開事業等への採択を通じて事業化を進めてきたナノフoton株式会社(光を使った最先端の理化学機器を開発し全世界に提供する大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
20	平成28年 8月18日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	—	鳥取大学、 科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業への採択を通じて事業化を進めてきた株式会社chromocenter(染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援を行う鳥取大学発ベンチャー)に対して、大阪大学の研究成果による事業化技術を用いた新規事業を進めるにあたり、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
21	平成28年 9月20日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> STARTプロジェクト(JST)で支援してきた東北大学山中教授の研究成果である革新的センサーであるボールSAWセンサーの事業化のため、東北大学ベンチャーパートナーズと大和企業投資(東日本大震災復興ファンド)、七十七キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルが、共同で出資を行った。 経営陣は、東北大学山中教授が取締役CTOに就任した。民間事業会社出身者が取締役社長就任。東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名が就任予定であり、共同投資を行った民間VCと連携して支援を実施する方針。

※1:公表日 ※2:項番号5以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

【産業調査結果の開示・共有】一般的な産業調査は実施していないが、多くのファンドにおいては、個別案件のDD結果については、調査先等の承諾が得られる場合には共有可能としている。

【新たな支援手法の共有】企業経営に関心のある人材とテクノロジーシーズ・投資家とをマッチングする活動を開始したファンド等の事例共有があった。

【オペレーションの状況共有】主に小規模ファンドでは業務効率化の観点から経理等業務を一部外部に委託している事例が多い一方、民間経理実務経験者が社労士等の専門家と連携して可能な範囲で事務を内製化している事例も見られた。

⇒ 今後、他ファンドにおける有効な施策の導入や、DDを含む調査結果の共有などの連携に向けた検討を行う。

【主な紹介事例】

産業調査結果について	新たな支援手法について	オペレーションについて
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個別案件のDD(大学の研究成果の事業化に関するDD等)の結果を調査先の承諾を得て他の官民ファンドに情報開示することは可能。(東北大VP・東大IPC・JST) ➤ 国内外の社会・科学技術イノベーションの動向及びそれらに関する政策動向の把握・俯瞰・分析を実施し、その成果を発信している。また、支援した研究開発の成果も公表している。(JST) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 投資先支援で、経営人材確保を目的とした人材紹介会社と構築したスキームを他のVCに紹介。(東北大VP) ➤ 大学発ベンチャーの経営者候補を発掘・育成するため、企業経営に興味のある人材とテクノロジーシーズ、投資家をマッチングするプログラム(ECC-iCap)を設立し、活動を開始。(京大iCAP) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 業務効率化の観点から一部(給与データ、決算業務等)を外部委託。(INCJ、東大IPC) ➤ 民間経理実務経験者が顧問の社労士、会計士、税理士等と連携し、経理体制の内製化。(阪大VC)

地域活性化支援

連携の具体化

<官民ファンド相互間の連携(実績・方向性)>

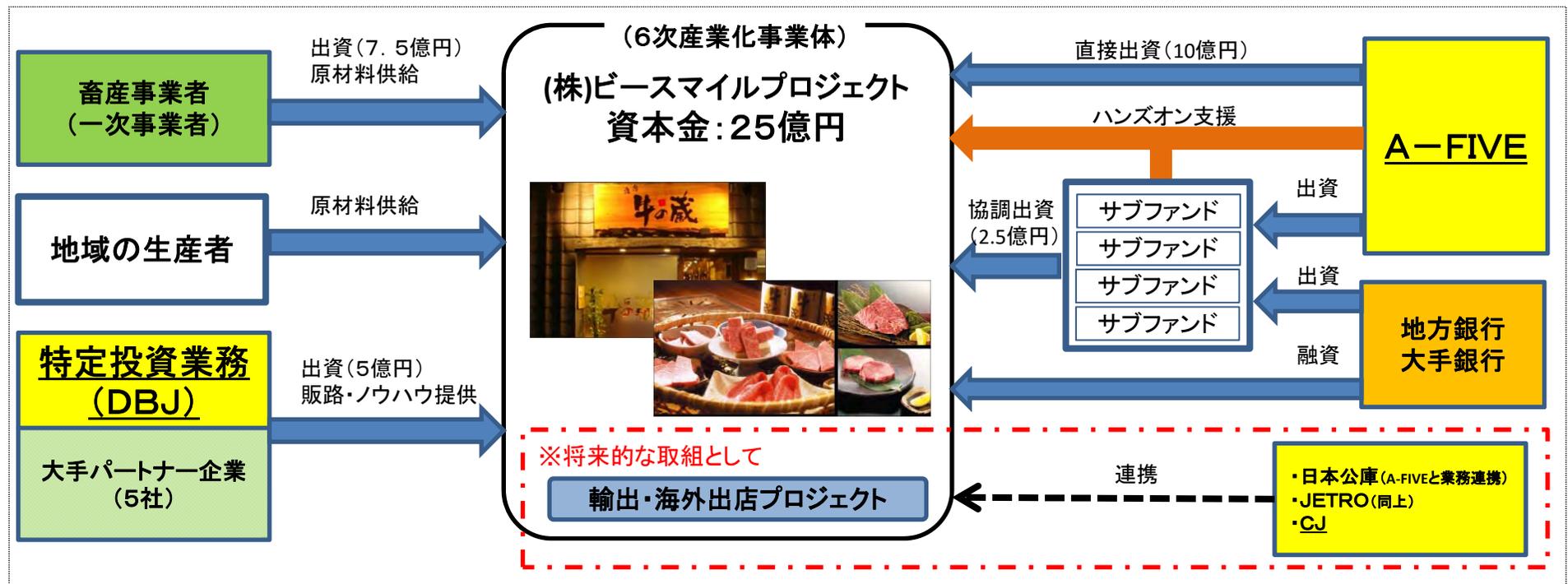
(株)農林漁業成長産業化支援機構
 特定投資業務((株)日本政策投資銀行)
 (株)海外需要開拓支援機構

(株)ビースマイルプロジェクトは、鹿児島県を中心とする広域の畜産事業者が、事業パートナーである大企業のノウハウを活用して、エサ作りから一貫生産した黒毛和牛等を提供する外食事業等を拡大し、地域の農畜産物の付加価値向上による持続・発展可能な畜産経営の構築を目指して設立。

農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による直接投資、各サブファンドからの協調出資に加え、様々な企業が共同で取り組む大型案件の運営について知見を有する日本政策投資銀行(DBJ)がパートナーとして出資(特定投資業務)を行っている。

将来的に、海外需要の開拓等更なる事業展開を目指すに当たっては、A-FIVEが業務連携等をしている日本貿易振興機構、日本政策金融公庫や、海外需要開拓支援機構(CJ)等の各機関との連携や情報交換を図ることとしている。

【連携スキーム】



連携の具体化

<官民ファンド相互間の連携(実績)>

(独)中小企業基盤整備機構
(株)海外需要開拓支援機構

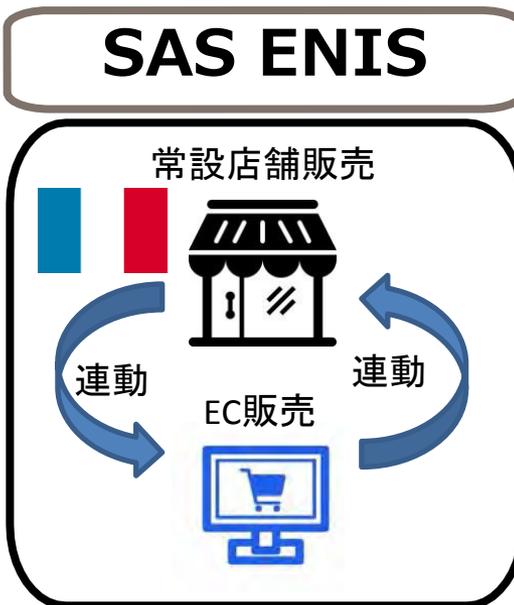
- 中小企業等の海外販路開拓支援に係る業務連携・協力に関する覚書及び合意書に基づき、中小企業等が欧州市場への販路を開拓するために必要な仕組みの構築と環境整備を図る。
- クールジャパン機構が出資するフランス・パリにある「SAS ENIS」の常設店舗とECを活用し、中小機構のRin crossing登録メーカー商品のテストマーケティングを行う。



SAS ENIS
パリ常設店舗 (Maison Wa)内

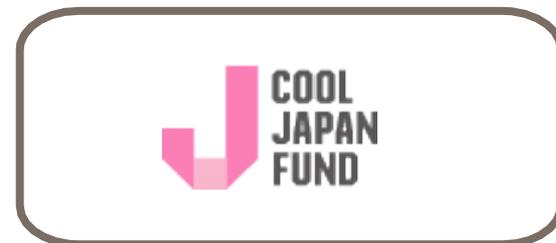
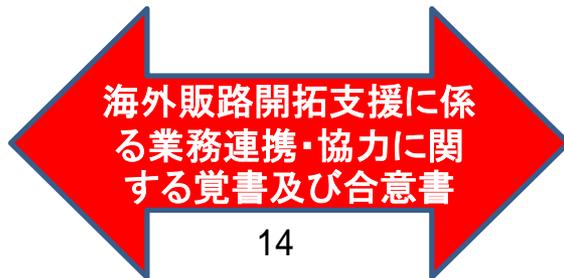


Rin crossing登録メーカー
出品募集、出品・プロモーション
支援、展示販売スペース(店舗・
ECサイト)の確保等



出品商品選定
出品・販売・プロモーション等

欧州展開に意欲的な日本各地の
地域産品事業者
を支援する目的



連携の具体化 一覧(1/4)

地域活性化支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
1	平成29年 10月20日	実績	(独)中小企業基盤整備機構 (株)海外需要開拓支援機構	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者等の海外販路開拓の支援に係る業務の連携・協力に関して覚書を締結。協力の一環として、クールジャパン機構の投資先(欧州「SAE ENIS」)の常設店舗及びECを活用した販売支援を行う。
2※2	平成29年 4月7日	実績	(一社)グリーンファイナンス推進機構	地域金融機関	—	<ul style="list-style-type: none"> グリーンファイナンス推進機構はみちのく銀行と「地球温暖化対策のための事業の推進に関する業務連携協定」を締結。地球温暖化対策のための投資の促進、CO2の排出削減、地域資源の有効活用や雇用創出等による地域経済の活性化のため、情報提供・共有、対象事業への資金調達支援等を連携・協力して実施する。
3	平成29年 2月14日 (連携協定)	実績	(独)中小企業基盤整備機構	—	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基盤整備機構と東北大学が中小企業・小規模事業者の新事業展開及び経営基盤強化並びに地域経済活性化促進のための相互協力を行う包括的な連携協定を締結。今後、ベンチャー・創業支援、人材育成、販路開拓支援等を連携・協力して実施する。 <p>(以下に掲げる連携等を実施済み。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北大学研究者と中小機構が運営する東北大学ビジネスインキュベータ(T-Biz)入居企業とのマッチング 東北大学ベンチャーパートナーズとの連携(T-Biz入居企業への投資) 若手研究者向け社会実装セミナーの共催や中小機構の中小企業大学校と東北大学大学院イノベーション研究センターの連携による合同セミナーの開催

※1:公表日 ※2:項番2以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(2/4)

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
4	【REVIC】 平成28年 7月29日 【中小機構】 平成28年 9月30日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関	—	・熊本県を中心とした被災地の早期の復興・再生を後押しするためのファンド組成。REVICキャピタル(地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社)が、民間ファンド運営会社との共同運営により、ファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。
5	【REVIC】 平成28年 7月28日 【CJ】 平成27年 11月12日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	観光庁・ 地方公共団体	・地域経済活性化支援機構が海外展開を含む「観光まちづくりモデル」を構築し、国内展開では観光庁や地方公共団体と、海外展開では海外需要開拓支援機構と連携を行った。地域経済活性化支援機構が出資する観光活性化ファンドの支援先事業者が製造販売する伝統工芸品有田焼について、海外需要開拓支援機構の出資する事業者が行うパリの日本商品常設展示施設においてプロモーションを行った。
6	平成28年 7月8日	実績	(独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関、事 業会社 等	東海広域5大学	・東海広域5大学(※)及び地域の産業界と連携して 大学関連ベンチャー企業等の事業化・成長支援を行うファンドに対して、中小機構が地域の金融機関や事業会社とともにLP出資。 (※)名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科大学、名古屋工業大学、三重大学
7	【DBJ】 平成28年 3月15日 【CJ】 平成28年 3月23日	実績	特定投資業務(日本政策投資銀行) (株)海外需要開拓支援機構	瀬戸内7地銀等 ジェイ・ウィル・アド バンス	—	・瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンドに対し、特定投資業務、CJ機構がそれぞれLP出資。特定投資業務は異分野連携の支援や金融ノウハウを提供し、海外需要開拓支援機構は、外国人の視点に立った情報発信や海外需要開拓の事業運営ノウハウの提供等を行う。 ・平成28年7月にファンド1号案件として、(株)せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。

※1:公表日 ※2:項番2以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(3/4)

地域活性化支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
8	【A-FIVE】 平成27年 12月11日 【DBJ】 平成28年 3月2日	実績	(株)農林漁業成長産業化支援機構 特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業成長産業化支援機構が直接出資した大型案件について、運営ノウハウを有する日本政策投資銀行がパートナーとして出資(特定投資業務)を行った。将来的に、海外需要の開拓等更なる事業展開を目指すに当たって、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫や、海外需要開拓支援機構等との連携や情報交換を図る。
9	平成25年 9月30日 以降、4ファンドを組成	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化支援機構の子会社がGP出資、中小企業基盤整備機構がLP出資を行い、中小企業の起業や新事業展開・事業再生を図ろうとする事業者を投資対象とするファンドを運営する。
10	—	今後の 方向性	(一社)グリーンファイナンス推進機構 他の官民ファンド	地域金融機関等	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化を目指す民間事業者が行う再エネ発電事業にグリーンファイナンス推進機構が出資する一方、当該事業者が発電事業のメンテナンス業務の受託収入、あるいは発電事業の配当収入を活用して行う他の地域活性化事業を他の官民ファンドが支援することにより連携を図る。
11	—	今後の 方向性	(独)中小企業基盤整備機構 (株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構 (株)農林漁業成長産業化支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	<ul style="list-style-type: none"> 海外販路拡大を図る支援ニーズがある地域の事業者や投資先企業等の案件紹介を行うことを通じて、クールジャパン機構の機能活用を図る。さらに、将来的には地域経済活性化支援機構や農林漁業成長産業化支援機構のファンドとの連携への発展を目指す。
12	—	今後の 方向性	(株)海外需要開拓支援機構 他の官民ファンド	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 他の官民ファンドから支援を受ける地域の国内事業者が海外展開を図る際に、海外需要開拓支援機構のジャパンモール事業やジャパンチャンネル等を通じて商品・サービスを海外にて販売する。

※1:公表日 ※2:項番2以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(4/4)

地域活性化支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
13	-	今後の 方向性	(株)民間資金等活用事業推進機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金等活用事業推進機構が支援する空港やMICE(国際展示場、国際会議場等)に、海外需要開拓支援機構が支援する事業者が訪日外国人向けに地域産品等のPR、あるいはテナント出店を行う。

※1: 公表日 ※2: 項番2以降については、第5回～第8回幹事会において報告済。

- 【産業調査結果の開示・共有】多くのファンドにおいては、個別案件のDD結果について、調査先等の承諾が得られる等の場合には共有可能としている。
- 【新たな支援手法の共有】適切なリターン確保や事業者等の資金調達多様化に対応した新たな投資手法(劣後債の引受け)の導入や、投資分野にかかる制度改善などの共有があった。
- 【オペレーションの状況共有】ファンド規模の大小等により区々であるが、経理業務等において業務効率化の観点から一部を外部委託する事例や、実務専門家・システム等を活用して効率化を図る事例も見られた。人事面では、専門人材育成に配慮した人事ローテーションの実施や、専門人材エージェントの活用などの事例が見られた。
- ⇒ 今後、他ファンドにおける有効な施策の導入や、DDを含む調査結果の共有などの連携に向けた検討を行う。

【主な紹介事例】

産業調査結果について	新たな支援手法について	オペレーションについて
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後、独自の調査を行う際には、官民ファンド内での共有を検討(A-FIVE) ➤ 地域、産業及び経済等に関する調査や統計分析等の調査結果を冊子やHP等を通じて公表しており、これらを共有(DBJ) ➤ 出資先のファンドから投資を受けて株式公開した企業の一覧及びヒアリング調査に基づくファンドの活用事例の提供(中小機構) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 出資手法の拡充(劣後債の引受け)(グリーンファイナンス) ➤ 「地域未来投資促進法」の支援対象(地域経済牽引事業)を行う中堅・中小企業に対するリスクマネー供給の促進(中小機構) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経理システムの導入により外注作業の一部内製化(CJ機構) ➤ ファンド専門人材の育成に配慮した人事ローテーション、中途採用や出向者の受入による専門人材の育成(中小機構) ➤ 会計士有資格者、民間経理実務経験者の配置による経理体制の内製化(REVIC)

民間等との協同

[有識者指摘事項] 〈民間との協同1/2〉

地域活性化支援

第6回幹事会における、民間との更なる協同が課題との指摘を踏まえ、平成28年度に引き続き、地域金融機関との意見交換会を開催した。

開催日：平成29年11月1日

会場：(独)中小企業基盤整備機構 会議室

参加地域金融機関：千葉銀行、横浜銀行、栃木銀行

意見交換内容：

1. 官民ファンドとの連携状況や地方銀行間の連携の動向等
(官民ファンドとの連携実績や代表的な事例の紹介)
2. 地方創生や人材育成についての考え方
(地方創生に対する官民ファンドとの連携や、人材・ノウハウの地域金融機関への移転などについての考え方)
3. 官民ファンドへの意見・要望

参加金融機関からは、以下の意見等が寄せられた。



1. 官民ファンドとの連携状況や地方銀行間の連携の動向等

- 官民ファンドと協同して、観光や地域資源等を活用した新たなビジネスモデルへの投資を実施している。また、地元企業との打合せにも官民ファンドに参加してもらうなど事業連携の推進を図っている。
- 官民ファンドとの連携によって、民間金融機関の融資だけでは対応が難しい創業支援や大型案件、難易度の高い再生案件についても対応が可能。また、民間金融機関の呼び水効果が期待できる。
- 官民ファンドが関与することにより、支援先企業の営業活動等が円滑に進むなどPR効果が期待できるとともに、信用補完の効果も期待できる。
- 官民ファンドとの連携は、コンタクトが困難な専門家、スポンサー及び販路等について情報を得ることができること、また、補助金等の活用について行政機関や関係団体との連携構築が可能になる点でも有用である。

[有識者指摘事項] 〈民間との協同2/2〉

地域活性化支援

2. 地方創生や人材育成についての考え方

- 専門的な知識やノウハウを有する官民ファンドと協同することで、投資手法や事業性評価を学べ、ノウハウの移転や人材育成の観点から有益と考える。
- 他方、官民ファンドの投資条件が厳しいことや地方の人材不足を要因として、官民ファンドの投資実績が伸び悩んでいる。
- 官民ファンドと連携して地域全体を巻き込んだ取り組みを行うためには、大規模案件だけでなく、少額案件に対する支援についても柔軟に対応いただくことが課題と考える。

3. 官民ファンドへの意見・要望

①地方創生に資する案件組成への注力

- 地域経済への波及効果が期待できる投資先選定について柔軟に対応できるように投資要件の緩和をお願いしたい。また、支援先企業ではモニタリングや各種資料作成が画一的で負担との声もあるので、企業の規模や特性に応じた柔軟な対応をお願いしたい。
- 官民ファンドには民間ファンドの関与が困難な分野への支援を期待しているので、競合することがないように、民間との投資対象への目線合わせや、情報連携をお願いしたい。
- 民間事業者がリスクを取りにくい分野・ステージにある地域企業に対して、積極的かつ柔軟な資金供給や、民間事業者にはないノウハウによる支援をこれまで以上に発揮していただきたい。

②支援業務の拡充

- 地域金融機関の強みを活かしつつ、専門家によるハンズオン支援など官民ファンドの強みも活かした連携体制を一層構築していくことが必要。地域金融機関が持つネットワークに、官民ファンドの目線やアドバイスが加われば更なる優良案件発掘も可能と考える。また、日本人材機構のような多彩な人材を地方に共有する仕組みも必要。

③緊密な連携・情報共有

- 官民ファンドの案件組成の際には、可能な限り、投資案件の検討段階で地域金融機関と連携を図っていただきたい。
- 官民ファンドの出資案件が少ない地域においてはノウハウを学ぶ機会が少ないため、官民ファンドが有する高いレベルの知見やノウハウ、情報等について、セミナーや相談会、地域金融機関の出向者の受入れ、さらにはメルマガ等による共有をお願いしたい。